

四 半 期 報 告 書

（ 第91期 第2四半期 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 ）

東 北 電 力 株 式 会 社

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態，経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月10日

【四半期会計期間】 第91期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 海 輪 誠

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 本 多 和 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号(丸の内トラストタワー本館)
東北電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 伊 藤 晃

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第2四半期 連結累計期間	第91期 第2四半期 連結累計期間	第90期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	918,023	1,039,483	2,038,882
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△8,183	87,623	39,056
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,897	67,369	34,303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,560	67,160	37,572
純資産額 (百万円)	525,054	625,562	574,595
総資産額 (百万円)	4,109,459	4,235,500	4,243,037
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.80	135.06	68.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.80	134.87	68.69
自己資本比率 (%)	11.9	13.8	12.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,509	163,866	236,413
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△129,413	△115,374	△247,545
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△38,075	△2,681	45,439
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	191,019	375,252	329,389

回次	第90期 第2四半期 連結会計期間	第91期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△4.79	59.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の新たな発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見られるものの、緩やかな回復基調が続いている。特に、公共投資は引き続き高水準で横ばい圏内の動きを示すとともに、個人消費も、雇用・所得環境の改善に伴い、底堅く推移しており、駆け込み需要の反動影響も徐々に和らぎつつある。

東北地域における経済も、震災復旧関連工事を中心とした公共投資の大幅な増加が見られるとともに、住宅投資も災害公営住宅の建設等により高水準で推移しており、消費税率引き上げの影響による反動が見られるものの、基調的には回復を続けている。

このような状況のなかで、当第2四半期連結累計期間の企業グループの収支については、収益面では、当社において、販売電力量は減少したものの、料金改定や燃料費調整額の影響などにより、電灯・電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同四半期に比べ1,214億円（13.2%）増の1兆394億円、四半期経常収益は前年同四半期に比べ1,210億円（13.1%）増の1兆430億円となった。

一方、費用面では、円安などによる燃料費の増加があったものの、被災水力発電所の復旧に伴う稼働増などにより燃料費の増加幅を抑制できたことに加え、減価償却費や人件費が減少したほか、引き続き経費全般にわたる徹底した効率化に取り組んだ結果、四半期経常費用は前年同四半期に比べ252億円（2.7%）の増加にとどまり、9,553億円となった。

この結果、経常利益は前年同四半期に比べ958億円増の876億円となった。

また、四半期純利益は当社の退職給付制度改定益142億円を特別利益に計上したことなどから、前年同四半期に比べ654億円増の673億円となった。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

販売電力量は、東日本大震災からの復興の動きなどが続いているものの、前年に比べ春先の気温が高く、夏場の気温が低めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前年同四半期に比べ1.1%減の363億キロワット時となった。

このうち、特定規模需要以外の需要については、3.1%減の122億キロワット時、特定規模需要については、前年同四半期と同水準の241億キロワット時となった。

これに対応する供給については、原子力発電所の運転停止などに伴う供給力の減少が引き続きあるものの、火力発電所の補修時期の調整や、新潟・福島豪雨のため停止していた水力発電所の多くが運転再開したことに伴う発電量増加などにより供給力を確保した。

収支の状況については、売上高は、販売電力量は減少したものの、料金改定や燃料費調整額の影響などにより、電灯・電力料が増加したことなどから、前年同四半期に比べ1,017億円（12.3%）増の9,305億円となった。一方、営業費用は、円安などによる燃料費の増加があったものの、被災水力発電所の復旧に伴う稼働増などにより燃料費の増加幅を抑制できたことに加え、減価償却費や人件費が減少したほか、引き続き経費全般にわたる徹底した効率化に取り組んだ結果、前年同四半期に比べ173億円（2.1%）の増加にとどまり、8,292億円となった。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ843億円（497.4%）増の1,013億円となった。

[建設業]

売上高は、受注工事が増加したことなどから、前年同四半期に比べ225億円（23.4%）増の1,188億円となった。一方、営業費用は、受注工事の増加に伴う工事原価の増加などから、前年同四半期に比べ151億円（14.8%）増の1,176億円となった。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ73億円増の12億円となった。

[その他]

売上高は、情報通信事業及び製造業において増加したことなどから、前年同四半期に比べ66億円（7.6%）増の936億円となった。一方、営業費用は、情報通信事業及び製造業における増加などから、前年同四半期に比べ14億円（1.6%）増の885億円となった。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ52億円増の50億円となった。

(2) 財政状態

資産は、減価償却の進行などによる固定資産の減少などから、前連結会計年度末に比べ75億円（0.2%）減の4兆2,355億円となった。

負債は、長期借入金や支払手形及び買掛金などが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ585億円（1.6%）減の3兆6,099億円となった。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ509億円（8.9%）増の6,255億円となった。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から1.2ポイント上昇し、13.8%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、前年同四半期に比べ1,003億円（158.0%）増の1,638億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前年同四半期に比べ140億円（10.8%）減の1,153億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、借入金の返済による支出が減少したことなどから、前年同四半期に比べ353億円（93.0%）減の26億円の支出となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、3,752億円となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社企業グループ（当社及び連結子会社）の研究開発費は2,224百万円である。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり、建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって、生産、受注及び販売の実績については、記載可能な情報を「(1)業績の状況」においてセグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりである。

① 需給実績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前年同四半期比(%)
発電電力量		
自社		
水力発電電力量 (百万kWh)	4,625	111.9
火力発電電力量 (百万kWh)	26,609	98.9
原子力発電電力量 (百万kWh)	—	—
新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	439	100.6
他社受電電力量 (百万kWh)	11,262	90.3
融通電力量 (百万kWh)	3,676 △7,374	100.3 94.8
揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△36	171.4
合計 (百万kWh)	39,201	98.5
損失電力量等 (百万kWh)	2,894	93.1
販売電力量 (百万kWh)	36,307	98.9
出水率 (%)	104.5	—

(注) 1 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電㈱ 2,024百万kWh, 東星興業㈱ 191百万kWh, 東北水力地熱㈱ 158百万kWh, 東北自然エネルギー開発㈱ 8百万kWh他)を含んでいる。

2 融通電力量の上段は受電電力量, 下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。

4 販売電力量の中には, 自社事業用電力量(53百万kWh)を含んでいる。

5 出水率は, 昭和58年度から平成24年度までの第2四半期の30ヶ年平均に対する比である。

② 販売実績

a 契約高

種別		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	6,898,564	100.7
	電力	782,169	98.3
	計	7,680,733	100.4
契約電力(kW)	電灯	23,883,181	101.9
	電力	4,601,016	98.8
	計	28,484,197	101.4

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

b 販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	前年同四半期比 (%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	10,463	96.7
	電力	1,712	98.2
	電灯電力 計	12,175	96.9
	特定規模需要	24,132	100.0
	電灯電力・特定規模 計	36,307	98.9
	他社販売	546	52.3
	融通	7,369	94.7
料金収入(百万円)	電灯	276,354	109.3
	電力	504,025	118.8
	電灯電力 計	780,379	115.3
	他社販売	8,121	54.2
	融通	101,433	94.7

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。

2 上記金額には、消費税等は含まない。

c 産業別(大口電力)需要実績

種別	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同四半期比 (%)
鉱工業		
鉱業	81	115.2
製造業		
食料品	815	101.4
繊維工業	40	133.3
パルプ・紙・紙加工品	353	85.5
化学工業	970	104.5
石油製品・石炭製品	9	85.5
ゴム製品	164	99.1
窯業土石	438	102.5
鉄鋼業	1,415	91.9
非鉄金属	1,757	105.8
機械器具	3,619	100.9
その他	1,080	101.1
計	10,660	100.3
計	10,741	100.4
その他	1,732	99.6
合計	12,473	100.2

(7) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、電気事業における重要な設備の完成、廃止分は以下のとおりである。

① 完成

(発電設備)

設備別	地点名	出力 (kW)	着工年月	運転開始年月
水力	飯野発電所	230	平成25年4月	平成26年6月
汽力 (注)	八戸火力発電所 5号機	274,000 ⇒394,000 (コンバインドサイクル)	平成24年4月	平成26年8月

(注) コンバインドサイクル化に伴い、内燃力発電設備から汽力発電設備へ変更している。

② 廃止

(発電設備)

設備別	地点名	出力 (kW)	廃止年月
内燃力	粟島火力発電所 2号機	100	平成26年9月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は次のとおりである。

決議年月日	平成26年6月26日
新株予約権の数	2,423個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	242,300株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成26年8月2日～平成51年8月1日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1,156円 資本組入額 578円
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数 100株

2 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記のほか、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間以内（10日目日が休日となる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき、当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとする。ただし、後記（注）4に定める組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除くものとする。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記（注）2に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
 - ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件
前記（注）3に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得条項

再編対象会社は、以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき再編対象会社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、再編対象会社の取締役会決議がなされた場合）は、再編対象会社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

- ① 再編対象会社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ② 再編対象会社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
- ③ 再編対象会社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- ④ 再編対象会社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について再編対象会社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について再編対象会社の承認を要すること又は当該種類の株式について再編対象会社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日	—	502,883	—	251,441	—	26,657

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	22,218	4.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	17,159	3.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	14,842	2.95
東北電力従業員持株会	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	14,141	2.81
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,288	2.64
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	13,225	2.63
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	6,468	1.29
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリ ーティー (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	5,566	1.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口6）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,257	1.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口1）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,254	1.04
計	—	117,417	23.35

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,016,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 20,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 495,341,000	4,953,410	—
単元未満株式	普通株式 3,504,485	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585	—	—
総株主の議決権	—	4,953,410	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式38株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,016,200	—	4,016,200	0.80
(相互保有株式) 株式会社東北電広社	宮城県仙台市青葉区 一番町三丁目7番1号	20,900	—	20,900	0.00
計	—	4,037,100	—	4,037,100	0.80

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
資産の部		
固定資産	3,536,579	3,503,259
電気事業固定資産	2,490,103	2,468,138
水力発電設備	177,991	173,279
汽力発電設備	302,117	337,877
原子力発電設備	291,103	278,919
内燃力発電設備	71,048	49,325
送電設備	663,930	654,380
変電設備	241,109	237,249
配電設備	621,967	620,225
業務設備	98,637	95,354
その他の電気事業固定資産	22,197	21,526
その他の固定資産	212,886	208,788
固定資産仮勘定	223,394	226,578
建設仮勘定及び除却仮勘定	223,394	226,578
核燃料	153,546	159,485
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	118,817	124,755
投資その他の資産	456,648	440,268
長期投資	96,447	93,738
使用済燃料再処理等積立金	85,132	80,477
退職給付に係る資産	1,249	883
繰延税金資産	170,504	163,392
その他	103,805	102,578
貸倒引当金（貸方）	△491	△802
流動資産	706,458	732,240
現金及び預金	147,052	97,873
受取手形及び売掛金	186,930	179,385
たな卸資産	注1 85,747	注1 80,071
繰延税金資産	68,613	59,356
その他	219,007	316,639
貸倒引当金（貸方）	△892	△1,085
合計	4,243,037	4,235,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,905,467	2,815,242
社債	1,013,359	984,766
長期借入金	1,446,137	1,392,491
使用済燃料再処理等引当金	89,032	85,364
使用済燃料再処理等準備引当金	14,066	14,347
災害復旧費用引当金	7,031	7,018
退職給付に係る負債	160,449	159,878
資産除去債務	106,476	107,699
再評価に係る繰延税金負債	1,698	1,693
その他	67,216	61,981
流動負債	762,974	794,696
1年以内に期限到来の固定負債	245,231	331,969
短期借入金	44,475	38,770
支払手形及び買掛金	160,581	125,695
未払税金	29,512	33,377
災害復旧費用引当金	2,462	1,598
その他	280,711	263,285
負債合計	3,668,441	3,609,938
株主資本	518,262	567,624
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,678
利益剰余金	248,093	297,169
自己株式	△7,950	△7,665
その他の包括利益累計額	17,093	15,767
その他有価証券評価差額金	3,235	5,481
繰延ヘッジ損益	△1,635	△2,054
土地再評価差額金	△1,226	△1,228
為替換算調整勘定	1,180	1,084
退職給付に係る調整累計額	15,539	12,484
新株予約権	670	809
少数株主持分	38,569	41,361
純資産合計	574,595	625,562
合計	4,243,037	4,235,500

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業収益	918,023	1,039,483
電気事業営業収益	827,204	929,016
その他事業営業収益	90,818	110,467
営業費用	注1 905,242	注1 929,997
電気事業営業費用	812,972	825,560
その他事業営業費用	92,270	104,437
営業利益	12,780	109,486
営業外収益	3,950	3,530
受取配当金	501	615
受取利息	1,136	1,047
固定資産売却益	106	33
持分法による投資利益	703	—
その他	1,503	1,833
営業外費用	24,914	25,393
支払利息	21,748	20,181
その他	3,165	5,211
四半期経常収益合計	921,973	1,043,014
四半期経常費用合計	930,157	955,390
経常利益又は経常損失(△)	△8,183	87,623
特別利益	16,220	14,268
退職給付制度改定益	注2 16,220	注2 14,268
税金等調整前四半期純利益	8,037	101,891
法人税、住民税及び事業税	2,334	7,569
法人税等調整額	5,270	25,547
法人税等合計	7,604	33,116
少数株主損益調整前四半期純利益	433	68,775
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,463	1,405
四半期純利益	1,897	67,369

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	433	68,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	2,312
繰延ヘッジ損益	905	△418
為替換算調整勘定	571	△98
退職給付に係る調整額	—	△3,410
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	2,127	△1,614
四半期包括利益	2,560	67,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,014	65,622
少数株主に係る四半期包括利益	△1,453	1,538

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,037	101,891
減価償却費	132,053	110,895
原子力発電施設解体費	—	2,194
固定資産除却損	2,506	1,974
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,217	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△25,994
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△3,621	△3,668
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	270	281
災害復旧費用引当金の増減額 (△は減少)	△23,588	△877
受取利息及び受取配当金	△1,638	△1,662
支払利息	21,748	20,181
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,872	2,845
仕入債務の増減額 (△は減少)	△52,233	△34,909
その他	38,087	12,608
小計	83,534	185,760
利息及び配当金の受取額	1,649	1,677
利息の支払額	△20,981	△20,092
法人税等の支払額	△693	△3,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,509	163,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△133,799	△119,194
投融資による支出	△1,963	△3,403
投融資の回収による収入	1,919	6,702
その他	4,429	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,413	△115,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,677	69,791
社債の償還による支出	△70,000	△46,290
長期借入れによる収入	25,732	12,590
長期借入金の返済による支出	△45,772	△32,570
短期借入れによる収入	148,675	72,301
短期借入金の返済による支出	△204,515	△78,006
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	22,000	72,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△2,000	△68,000
配当金の支払額	△54	△2,526
少数株主への配当金の支払額	△483	△487
その他	△1,334	△1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,075	△2,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△103,932	45,823
現金及び現金同等物の期首残高	294,951	329,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	注1 191,019	注1 375,252

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、主として割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が135百万円減少し、退職給付に係る負債が20,771百万円増加するとともに、利益剰余金が15,672百万円減少している。 なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
商品及び製品	5,205百万円	5,095百万円
仕掛品	6,390百万円	11,459百万円
原材料及び貯蔵品	74,150百万円	63,515百万円
計	85,747百万円	80,071百万円

2 偶発債務

(1) 社債、借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
日本原燃株	73,043百万円	65,759百万円
日本原子力発電株	6,760百万円	6,760百万円
エムティーファルコンホールディングス	5,080百万円	5,226百万円
(株)バイオマスパワーしずくいし	64百万円	59百万円
従業員(財形住宅融資)	231百万円	207百万円
ユアテック・ベトナム・カンパニー・リミテッド	450百万円	—
計	85,630百万円	78,013百万円

(2) 電力購入契約の履行等に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
サルティージョ発電会社	155百万円	165百万円
リオブラボーⅡ発電会社	207百万円	220百万円
リオブラボーⅢ発電会社	550百万円	554百万円
リオブラボーⅣ発電会社	529百万円	563百万円
アルタミラⅡ発電会社	635百万円	659百万円
計	2,079百万円	2,164百万円

(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
[銘柄]	[債務の履行引受金融機関]		
第378回社債	㈱三菱東京UFJ銀行	44,100百万円	44,100百万円
第368回社債	㈱みずほ銀行	20,000百万円	—
	計	64,100百万円	44,100百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 営業費用の内訳

前第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

電気事業営業費用の内訳

区分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)
人件費	73,514	36,586
燃料費	263,033	—
修繕費	59,335	1,538
委託費	18,280	6,003
減価償却費	121,057	6,356
購入電力料	174,059	—
公租公課	41,986	1,164
その他	61,703	17,119
合計	812,972	68,768

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

電気事業営業費用の内訳

区分	電気事業営業費用 (百万円)	電気事業営業費用 のうち販売費・ 一般管理費の計 (百万円)
人件費	64,476	29,492
燃料費	276,468	—
修繕費	69,486	1,569
委託費	19,840	6,216
減価償却費	100,442	6,355
購入電力料	178,604	—
公租公課	42,954	1,167
その他	73,287	14,497
合計	825,560	59,300

2 特別利益の内容

前第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

退職給付制度の改定による特別利益

当社において、平成25年4月1日に退職年金の給付利率の引下げや、退職一時金の一部確定拠出年金への移行などの退職給付制度改定を実施したことに伴い、16,220百万円を退職給付制度改定益として、特別利益に計上している。

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

退職給付制度の改定による特別利益

当社は、平成26年7月1日、金利水準の変動による退職給付債務・費用の変動を抑制するため、ポイント制の退職一時金及び確定給付企業年金において、利息相当分のポイントを算定する際の利率を固定利率(2.0%)から10年国債応募者利回りに連動した変動型利率(上限5.0%, 下限1.5%)に変更する退職給付制度の改定を実施した。

これに伴い、14,268百万円を退職給付制度改定益として、特別利益に計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
現金及び預金四半期末残高	106,185百万円	97,873百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△1,287百万円	△1,367百万円
その他の流動資産 (償還期限が3か月以内の 短期投資)	86,121百万円	278,745百万円
現金及び現金同等物四半期末残高	191,019百万円	375,252百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

1 配当金支払額

該当事項なし。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,493	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,494	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	827,204	50,451	877,656	40,367	918,023	—	918,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,637	45,906	47,544	46,623	94,167	△94,167	—
計	828,842	96,357	925,200	86,990	1,012,191	△94,167	918,023
セグメント利益又は損失(△)	16,957	△6,179	10,778	△173	10,604	2,175	12,780

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額2,175百万円には、セグメント間取引消去2,172百万円が含まれている。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	929,016	65,236	994,253	45,230	1,039,483	—	1,039,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,566	53,651	55,217	48,414	103,631	△103,631	—
計	930,582	118,888	1,049,470	93,644	1,143,115	△103,631	1,039,483
セグメント利益	101,310	1,213	102,524	5,069	107,594	1,892	109,486

(注) 1 その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売、電気器具等の販売などの事業を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額1,892百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に対する影響は軽微である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項 目	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3.80円	135.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,897	67,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,897	67,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	498,688	498,796
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3.80円	134.87円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	640	738
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

第91期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年10月30日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 2,494百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	有	倉	大	輔	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【会社名】	東北電力株式会社
【英訳名】	Tohoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 海 輪 誠
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区本町一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	東北電力株式会社 青森支店 (青森市港町二丁目12番19号) 東北電力株式会社 岩手支店 (盛岡市紺屋町1番25号) 東北電力株式会社 秋田支店 (秋田市山王五丁目15番6号) 東北電力株式会社 山形支店 (山形市本町二丁目1番9号) 東北電力株式会社 福島支店 (福島市栄町7番21号) 東北電力株式会社 新潟支店 (新潟市中央区上大川前通五番町84番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長海輪誠は、当社の第91期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。